

令和 8 年 度

東松山市病院事業会計予算書

令和8年度東松山市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度東松山市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	一般病床	146床
	感染症病床	6床

(2) 年間延患者数

入 院	38,325人
外 来	102,200人

(3) 1日平均患者数

入 院	105人
外 来	350人

(4) 訪問看護事業 年間延利用者数 2,400人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	病院事業収益	4,695,046千円
第1項	医業収益	4,264,087千円
第2項	医業外収益	419,260千円
第3項	訪問看護事業収益	11,697千円
第4項	特別利益	2千円
支		出
第1款	病院事業費	5,349,936千円
第1項	医業費用	5,218,202千円
第2項	医業外費用	94,751千円
第3項	訪問看護事業費用	34,982千円
第4項	特別損失	1千円
第5項	予備費	2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額254,499千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,121千円、過年度分損益勘定留保資金253,378千円で補てんするものとする。）。

収		入
第1款	資本的収入	295,574千円
第1項	企業債	203,100千円
第2項	出資金	92,464千円
第3項	固定資産売却代金	10千円
支		出
第1款	資本的支出	550,073千円
第1項	建設改良費	243,866千円
第2項	企業債償還金	304,767千円
第3項	投資	1,440千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
栄養給食管理システム更新事業	5,000	普通貸借又は証券発発行	5.0%以内	本起債については、融通先の融資条件に従う。ただし、財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
磁気共鳴画像診断装置更新事業	110,000	〃	〃	〃
汎用電動式手術台更新事業	5,000	〃	〃	〃
吸収式冷凍機更新工事	83,100	〃	〃	〃

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第1款病院事業費のうち、第1項医業費用と第3項訪問看護事業費用に係る項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 2,642,079千円

(2) 交際費 331千円

(他会計からの補助金)

第9条 事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、135,458千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、483,956千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種類	名称	数量
器械及び備品	磁気共鳴画像診断装置	一式

令和8年2月20日提出

東松山市長 森田光一

一 令和8年度東松山市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			千円 4,695,046	
	1 医 業 収 益		4,264,087	
		1 入 院 収 益	2,337,825	・入院診療収入
		2 外 来 収 益	1,635,200	・外来診療収入
		3 負 担 金	77,923	・一般会計負担金
		4 その他医業収益	213,139	・公衆衛生収入、室料差額収入及び文書料等
	2 医 業 外 収 益		419,260	
		1 負 担 金	224,155	・一般会計負担金
		2 患者外食事収益	101	・患者外食事収入
		3 患者外寝具収益	7	・患者外寝具収入
		4 その他医業外収益	13,286	・行政財産使用料等其他収入
		5 補 助 金	24,219	・感染症指定医療機関運営事業費補助金等
		6 他 会 計 補 助 金	135,458	・一般会計補助金
		7 長期前受金戻入	22,034	・固定資産に充てられた国庫補助金等
	3 訪 問 看 護 事 業 収 益		11,697	
		1 訪問看護療養収益	11,532	・訪問看護療養収益
		2 訪問看護利用収益	165	・訪問看護利用収益
	4 特 別 利 益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費			千円 5,349,936	
	1 医業費用		5,218,202	
		1 給 与 費	2,627,543	・給料、手当、報酬、法定福利費等
		2 材 料 費	1,373,088	・薬品、診療材料等
		3 経 費	850,603	・光熱水費、委託料等
		4 減 価 償 却 費	353,594	・建物、器械備品等減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	3,001	・固定資産除却費等
		6 研 究 研 修 費	10,373	・図書費、旅費等
	2 医業外費用		94,751	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	16,643	・企業債利息等
		2 患 者 外 食 事 料	282	・患者外食事委託料
		3 患 者 外 寝 具 料	169	・患者外寝具賃借料
		4 雑 損 失	2	
		5 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,440	
		6 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	8,397	
		7 雑 支 出	67,818	・控除対象外消費税等
	3 訪 問 看 護 事 業 費 用		34,982	
		1 給 与 費	31,871	・給料、手当、報酬、法定福利費等
		2 材 料 費	715	・看護用材料等
		3 経 費	2,211	・消耗品費、使用料及び手数料等
		4 研 究 研 修 費	185	・旅費等
	4 特 別 損 失		1	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
	5 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 295,574	
	1 企 業 債		203,100	
		1 企 業 債	203,100	・磁気共鳴画像診断装置等
	2 出 資 金		92,464	
		1 出 資 金	92,464	・一般会計出資金
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		10	
		1 固定資産売却代金	10	

支出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 550,073	
	1 建設改良費		243,866	
		1 工 事 費	83,160	・吸収式冷凍機更新工事
		2 固定資産購入費	159,830	・磁気共鳴画像診断装置等
		3 リース資産購入費	876	・リース料
	2 企業債償還金		304,767	
		1 企業債償還金	304,767	
	3 投 資		1,440	
		1 長 期 貸 付 金	1,440	・医療従事者奨学資金貸付金

二 令和8年度東松山市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は損失）	△ 658,237,000
減価償却費	353,594,000
長期前受金戻入額	△ 22,034,000
固定資産除却費	3,000,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	849,789
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 1,310,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	1,416,000
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	16,632,000
未収金の増減額（△は増加）	63,907,022
未払金の増減額（△は減少）	92,183,530
たな卸資産の増減額（△は増加）	685,586
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 5,315,000
小計	△ 154,628,073
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	△ 16,632,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 171,260,073
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 293,600,000
貸付けによる支出	△ 1,440,000
貸付金の返還免除	0
補助金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 295,040,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	283,000,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 304,767,000
リースの返済による支出	△ 795,760
一般会計からの出資金による収入	92,464,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,901,240
資金増加（減少）額	△ 396,398,833
資金期首残高	597,048,498
資金期末残高	200,649,665

三 給 与 費 明 細 書

1 総 括

※()内は短時間勤務職員 (外書き)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計	福 利 費	
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
本年度	7	(134) 203	424,340	842,496	897,876	2,164,712	477,367	2,642,079
前年度	7	(129) 215	376,612	855,442	866,496	2,098,550	437,955	2,536,505
比 較	0	(5) △ 12	47,728	△ 12,946	31,380	66,162	39,412	105,574

手 当 の 訳 内	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	20,082	35,052	99,765	241,334	214,067	9,804	37,565
	前年度	18,510	32,304	107,622	238,957	196,877	10,246	34,386
比 較	1,572	2,748	△ 7,857	2,377	17,190	△ 442	3,179	

手 当 の 訳 内	区 分	休 日 給	夜 勤 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	2,200	14,388	19,879	174,184	29,456	100
	前年度	2,150	13,341	17,605	165,589	28,809	100
比 較	50	1,047	2,274	8,595	647	0	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

※()内は短時間勤務職員(外書き)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	7	203	113	842,496	841,371	1,683,980	443,660	2,127,640
前年度	7	(1) 215	113	855,442	812,270	1,667,825	408,195	2,076,020
比 較	0	(△1) △12	0	△12,946	29,101	16,155	35,465	51,620

手 当 の 訳 内	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	20,082	35,052	99,765	210,625	188,271	9,804	37,565
	前年度	18,510	32,304	107,622	209,486	172,122	10,246	34,386
	比 較	1,572	2,748	△7,857	1,139	16,149	△442	3,179

手 当 の 訳 内	区 分	休日給 (千円)	夜勤手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)
	本年度	2,200	14,388	19,879	174,184	29,456	100
	前年度	2,150	13,341	17,605	165,589	28,809	100
	比 較	50	1,047	2,274	8,595	647	0

(2) 会計年度任用職員

※()内は短時間勤務職員(外書き)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		(134)	424,227		56,505	480,732	33,707	514,439
前年度		(128)	376,499		54,226	430,725	29,760	460,485
比 較		(6)	47,728		2,279	50,007	3,947	53,954

手 当 の 訳 内	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度				30,709	25,796		
	前年度				29,471	24,755		
	比 較				1,238	1,041		

手 当 の 訳 内	区 分	休日給 (千円)	夜勤手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)
	本年度						
	前年度						
	比 較						

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 12,946	給与改定に 伴う増減分	27,192		
		昇給に 伴う増加分	15,534		
		その他の 増減分	△ 55,672		会計年度任用職員以外の職員異動状況 (現に在職する職員数) 204人 (1人) (退職等予定職員数) 13人 (1人) (採用等予定職員数) 12人 (0人) 計 203人 (0人) ※()内は短時間勤務職員(外書き)
手 当	31,380	制度改正に 伴う増減分	△ 1,216	会計年度任用職員以外の職員 扶養手当 1,404 地域手当 △7,388 期末手当 2,107 勤勉手当 2,052 会計年度任用職員 期末手当 305 勤勉手当 304	
		その他の 増減分	32,596		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師	医 療 技 術 員	看 護 師	准 看 護 師	事 務 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	560,950	306,538	309,439	309,133	334,796
	平均給与月額 (円)	750,149	364,783	361,302	349,243	403,135
	平均年齢(歳)	47.4	38.9	43.4	55.3	41.8
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	538,845	291,220	307,044	278,150	330,347
	平均給与月額 (円)	728,256	348,136	360,131	315,728	409,247
	平均年齢(歳)	46.2	39.0	43.0	46.0	42.9

(2) 初任給

区 分	医 師 (医療職 1) (円)	医療技術職員 (医療職 2) (円)	看 護 師 (医療職 3) (円)	准 看 護 師 (医療職 3) (円)	事 務 職 (行政職) (円)
准 看 護 師 養 成 所 卒				228,800	
高 校 卒					206,700
短 大 卒		235,000	263,400		222,600
短 大 三 卒		239,800	266,900		
大 学 卒		244,900	270,800		237,600
大 学 六 卒		264,000			
医 大 卒	別に管理 者が協議 し定める				
博士課程修了					

(3) 級別職員数

※()内は短時間勤務職員 (外書き)

区 分	医 師 (医療職 1)			医療技術職員 (医療職 2)			看 護 師 (医療職 3)			准 看 護 師 (医療職 3)			事 務 職 (行政職)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日 現 在	5	() 3	() 15.0	6	() 2	() 3.6	7	() 3	() 3.0	7	() ()	() ()	8	() 1	() 4.3
	4	() 9	() 45.0	5	() 4	() 7.1	6	() 5	() 5.0	6	() ()	() ()	7	() 1	() 4.3
	3	() 4	() 20.0	4	() 5	() 8.9	5	() 8	() 8.0	5	() ()	() ()	6	() 1	() 4.3
	2	() 1	() 5.0	3	() 8	() 14.3	4	() 12	() 12.0	4	() ()	() ()	5	() 3	() 13.1
	1	() 3	() 15.0	2	() 16	() 26.8	3	(1) 17	(100.0) 17.0	3	() ()	() ()	4	() 6	() 26.1
		() ()	() ()	1	() 22	() 39.3	2	() 55	() 55.0	2	() ()	() ()	3	() 3	() 13.1
		() ()	() ()		() ()	() ()	1	() ()	() ()	1	() 3	() 100.0	2	() 6	() 26.1
		() ()	() ()		() ()	() ()		() ()	() ()		() ()	() ()	1	() 2	() 8.7
	計	() 20	() 100.0	計	() 57	() 100.0	計	(1) 100	(100.0) 100.0	計	() 3	() 100.0	計	() 23	() 100.0
令和7年1月1日 現 在	5	() 4	() 18.2	6	() 1	() 1.8	7	() 3	() 3.0	7	() ()	() ()	8	() 1	() 5.3
	4	() 8	() 36.4	5	() 5	() 8.8	6	() 5	() 5.1	6	() ()	() ()	7	() 1	() 5.3
	3	() 6	() 27.2	4	() 3	() 5.3	5	() 6	() 6.1	5	() ()	() ()	6	() 1	() 5.3
	2	() ()	() ()	3	() 8	() 14.0	4	() 14	() 14.1	4	() ()	() ()	5	() 3	() 15.8
	1	() 4	() 18.2	2	() 19	() 33.3	3	(1) 19	(100.0) 19.2	3	() ()	() ()	4	() 6	() 31.5
		() ()	() ()	1	() 21	() 36.8	2	() 52	() 52.5	2	() ()	() ()	3	() 3	() 15.8
		() ()	() ()		() ()	() ()	1	() ()	() ()	1	() 4	() 100.0	2	() 4	() 21.0
		() ()	() ()		() ()	() ()		() ()	() ()		() ()	() ()	1	() ()	() ()
	計	() 22	() 100.0	計	() 57	() 100.0	計	(1) 99	(100.0) 100.0	計	() 4	() 100.0	計	() 19	() 100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医療職 (1)	院 長 副 院 長	部 長・副 部 長 科 部 長	医 長	医 師	

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医療職 (2)	部 長 副 部 長	科 長	副 科 長	主 査	主 任	技 師

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医療職 (3)	部 長 副 部 長	科 長	副 科 長	主 査	主 任	看 護 師	准看護師

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	部 長	次 長	課 長	副 課 長	主 査	主 任	主 事	主 事 補

(4) 昇給

区 分		合 計	医 師	医 療 技 術 員 職	看 護 師	准 看 護 師	事 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	201	21	56	95	3	26	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	187	19	53	90	3	22	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	20	5	3	8	2	2
		3号給 (人)	2	1	1			
		4号給 (人)	166	14	49	82	1	20
		6号給 (人)						
	8号給 (人)							
比 率 (B) / (A) (%)	93.0	90.5	94.6	94.7	100.0	84.6		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	212	20	59	108	4	21	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	188	18	50	97	4	19	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	21	4	3	10	2	2
		3号給 (人)	3	2				1
		4号給 (人)	164	12	47	87	2	16
		6号給 (人)						
	8号給 (人)							
比 率 (B) / (A) (%)	88.7	90.0	84.7	89.8	100.0	90.5		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	医 療 技 術 員 医 職	看 護 師	准 看 護 師	事 務 職
給料総額に対する比率 (%)	20.2	83.0	0.8	13.0	13.4	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	89.3	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	・診療業務手当 ・医療技師特殊手当 ・夜間看護特殊手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	(定年前再任用 短時間勤務職員)
	2.325	2.325	4.650		
前 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	(定年前再任用 短時間勤務職員)
	2.300	2.300	4.600		
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	(定年前再任用 短時間勤務職員)
	2.325	2.325	4.650		

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月分)	3 5 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	医師 16% 医師以外 10%
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	〃

四 令和8年度東松山市病院事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資産の部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1)有形固定資産				
イ土地		507,564,739		
ロ建物	6,357,250,062			
減価償却累計額	△ 3,815,909,893			
減損損失累計額	△ 25,069,785	2,516,270,384		
ハ構築物	671,949,450			
減価償却累計額	△ 451,995,502	219,953,948		
ニ器械備品	2,957,764,407			
減価償却累計額	△ 2,299,322,007	658,442,400		
ホ車両	3,562,196			
減価償却累計額	△ 3,384,458	177,738		
ヘリース資産	20,357,050			
減価償却累計額	△ 15,560,357	4,796,693		
ト建設仮勘定		0		
有形固定資産合計		3,907,205,902		
(2)無形固定資産				
イ電話加入権		813,270		
ロその他無形固定資産		0		
無形固定資産合計		813,270		
(3)投資				
イ長期貸付金		1,440,000		
ロ長期貸付金貸倒引当金		△ 1,440,000		
投資合計		0		
固定資産合計			3,908,019,172	
2 流動資産				
(1)現金預金				
イ現金		53,574		
ロ預金		200,596,091		
現金預金合計			200,649,665	
(2)未収金				
イ医業未収金		384,123,456		
ロ医業外未収金		7,111,560		
ハその他未収金		0		
未収金合計			391,235,016	
(3)未収金貸倒引当金			△ 1,572,637	
(4)貯蔵品				
イ薬品		13,026,123		
貯蔵品合計			13,026,123	
流動資産合計			603,338,167	
資産合計			4,511,357,339	

負債の部

	円	円	円
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,003,849,198		
企業債合計		3,003,849,198	
(2) リース債務		1,989,400	
(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	233,712,000		
引当金合計		233,712,000	
固定負債合計			3,239,550,598
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	342,996,000		
企業債合計		342,996,000	
(2) リース債務		795,760	
(3) 未 払 金			
イ 医業未払金	312,152,051		
ロ 医業外未払金	3,526,849		
ハ その他未払金	99,873,000		
ニ 未払消費税及び 地方消費税 未払金合計	4,696,300		
未払金合計		420,248,200	
(4) 引 当 金			
イ 賞与引当金	127,159,000		
ロ 法定福利費引当金	26,294,000		
引当金合計		153,453,000	
(5) その他流動負債			
イ 預り諸税	7,256,651		
ロ その他流動負債	202,765		
ハ 預り保証金	749,320		
その他流動負債合計		8,208,736	
流動負債合計			925,701,696
5 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金		422,516,344	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 289,258,716	
繰延収益合計			133,257,628
負債合計			4,298,509,922

資本の部

6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		5,076,788,373	
資本金合計			5,076,788,373
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	456,088		
資本剰余金合計		456,088	
(2) 欠 損 金			
イ 当年度未処理欠損金	4,864,397,044		
欠損金合計		4,864,397,044	
剰余金合計			△ 4,863,940,956
資本合計			212,847,417
負債資本合計			4,511,357,339

五 令和7年度東松山市病院事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	1,989,419,000		
(2) 外 来 収 益	1,555,998,000		
(3) 負 担 金	77,157,000		
(4) その他医業収益	182,282,000	3,804,856,000	
<hr/>			
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	2,558,837,000		
(2) 材 料 費	1,199,699,000		
(3) 経 費	682,275,000		
(4) 減 価 償 却 費	366,592,000		
(5) 資 産 減 耗 費	3,000,000		
(6) 研 究 研 修 費	5,657,000	4,816,060,000	
<hr/>			
医 業 損 失			1,011,204,000
3 医 業 外 収 益			
(1) 負 担 金	224,921,000		
(2) 患者外食事収益	27,000		
(3) 患者外寝具収益	4,000		
(4) その他医業外収益	32,399,000		
(5) 補 助 金	26,767,000		
(6) 他 会 計 補 助 金	135,458,000		
(7) 長期前受金戻入	22,831,000		
(8) 雑 収 益	21,794,000	464,201,000	
<hr/>			
4 医 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	15,796,000		
(2) 患者外食事料	226,000		
(3) 患者外寝具料	0		
(4) 雑 損 失	0		
(5) 貸倒引当金繰入額	0		
(6) 雑 支 出	217,296,000	233,318,000	230,883,000
<hr/>			

(単位：円)

5 訪問看護事業収益			
(1) 訪問看護療養収益	450,000		
(2) 訪問看護利用収益	20,000	470,000	
	<hr/>		
6 訪問看護事業費用			
(1) 給 与 費	15,368,000		
(2) 材 料 費	44,000		
(3) 経 費	435,000		
(4) 研 究 研 修 費	23,000	15,870,000	△ 15,400,000
経 常 損 失	<hr/>	<hr/>	795,721,000
7 特 別 利 益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0	0	
	<hr/>		
8 特 別 損 失			
(1) 固定資産売却損	0	0	0
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
9 予 備 費	2,000,000	2,000,000	△ 2,000,000
当年度純損失	<hr/>	<hr/>	797,721,000
前年度繰越欠損金			3,408,439,044
当年度未処理欠損金			<hr/>
			4,206,160,044
			<hr/> <hr/>

六 令和7年度東松山市病院事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

		資産の部		
		円	円	円
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		507,564,739	
	ロ 建物	6,281,650,062		
	減価償却累計額	△ 3,624,519,893		
	減損損失累計額	△ 25,069,785	2,632,060,384	
	ハ 構築物	591,056,450		
	減価償却累計額	△ 424,467,502	166,588,948	
	ニ 器械備品	2,815,464,407		
	減価償却累計額	△ 2,165,233,007	650,231,400	
	ホ 車両	3,562,196		
	減価償却累計額	△ 3,384,458	177,738	
	ヘ リース資産	20,357,050		
	減価償却累計額	△ 14,973,357	5,383,693	
	ト 建設仮勘定		8,193,000	
	有形固定資産合計		3,970,199,902	
(2)	無形固定資産			
	イ 電話加入権		813,270	
	ロ その他無形固定資産		0	
	無形固定資産合計		813,270	
(3)	投資			
	イ 長期貸付金		0	
	ロ 長期貸付金 貸倒引当金		0	
	投資合計		0	
	固定資産合計		3,971,013,172	
2	流動資産			
(1)	現金預金			
	イ 現金		161,317	
	ロ 預金		596,887,181	
	現金預金合計		597,048,498	
(2)	未収金			
	イ 医業未収金		445,121,215	
	ロ 医業外未収金		10,020,823	
	ハ その他未収金		0	
	未収金合計		455,142,038	
(3)	未収金貸倒引当金		△ 2,162,848	
(4)	貯蔵品			
	イ 薬品		13,711,709	
	貯蔵品合計		13,711,709	
	流動資産合計		1,063,739,397	
	資産合計		5,034,752,569	

負債の部

	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,063,845,198		
企業債合計		3,063,845,198	
(2) リース債務		2,785,160	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	233,712,000		
引当金合計		233,712,000	
固定負債合計			3,300,342,358
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	304,767,000		
企業債合計		304,767,000	
(2) リース債務		795,760	
(3) 未払金			
イ 医業未払金	225,911,752		
ロ 医業外未払金	1,126,888		
ハ その他未払金	97,030,530		
ニ 未払消費税及び地方消費税	3,995,500		
未払金合計		328,064,670	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	128,469,000		
ロ 法定福利費引当金	24,878,000		
引当金合計		153,347,000	
(5) その他流動負債			
イ 預り諸税	6,498,366		
ロ その他流動負債	61,050		
ハ 預り保証金	6,964,320		
その他流動負債合計		13,523,736	
流動負債合計			800,498,166
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		422,516,344	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 267,224,716	
繰延収益合計			155,291,628
負債合計			4,256,132,152

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金		4,984,324,373	
資本金合計			4,984,324,373
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	456,088		
資本剰余金合計		456,088	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	4,206,160,044		
欠損金合計		4,206,160,044	
剰余金合計			△ 4,205,703,956
資本合計			778,620,417
負債資本合計			5,034,752,569

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～47年

構築物 10～20年

器械備品 5～20年

車両 4～6年

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

- (3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

- (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額672,051千円から埼玉県市町村総合事務組合における積立金相当額438,339千円を控除した金額を計上している。なお、「病院職員の退職手当に係る負担金の取扱いに関する覚書」に基づき一般会計が負担する部分を除いた額を計上している。

- (3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

- (4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,673,423千円である。

III. セグメント情報の開示

報告セグメントが一つのため、セグメント情報の記載を省略している。

IV. リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	0千円
1年超	0千円
計	0千円